



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	23,749	0.6	2,697	△20.8	2,963	△21.8	1,906	△21.8
2023年12月期第1四半期	23,613	8.7	3,404	13.7	3,791	△4.5	2,438	△6.9

（注）包括利益 2024年12月期第1四半期 4,337百万円（32.5%） 2023年12月期第1四半期 3,274百万円（△34.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	15.94	—
2023年12月期第1四半期	20.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	102,492	80,770	75.4
2023年12月期	100,440	81,087	77.2

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 77,253百万円 2023年12月期 77,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	6.9	11,400	6.3	11,400	△1.1	7,600	2.4	63.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	121,653,486株	2023年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	2,063,863株	2023年12月期	2,063,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	119,589,665株	2023年12月期 1 Q	119,658,895株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2024年12月期 1 Q 169,948株、2023年12月期 169,948株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 事業全般の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍明けにより経済活動も正常化に向かい、訪日外国人観光客数の増加や個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな回復が見られております。世界経済においても、持ち直しの傾向が続くと期待される一方、世界的な金融引締め等による影響や物価上昇に加え、金融資本市場の変動や中東地域をめぐる情勢の影響など、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023年より「第8次中期経営計画(2023年12月期～2025年12月期)」を推進し、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略(ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略)の着実な実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行っております。そして、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめつけ、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高はALPS処理水の影響により日本事業で主に輸出の減少や、中国本土での販売減少が見られたほか、シンガポール事業では出荷調整が続いた事などでそれぞれ減収となった一方、為替影響もありランシノ事業が増収となった結果、237億49百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面においては、増収などによる売上総利益の増加の一方、人件費の増加や、中国事業とランシノ事業での積極的な販売促進費・広告宣伝費等の使用もあり、営業利益は26億97百万円(同20.8%減)、経常利益は29億63百万円(同21.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億6百万円(同21.8%減)となりました。

なお、ピジョンホームプロダクツ(株)の新工場竣工に関連した自治体からの補助金の交付に伴い、当第1四半期連結累計期間に、補助金収入6億48百万円を特別利益に計上するとともに、この補助金収入に係る固定資産圧縮損6億48百万円を特別損失に計上しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：148.43円(132.39円)
 - ・中国元：20.65円(19.33円)
- 注：()内は前年同期の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は87億34百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は5億23百万円(同19.0%増)となりました。

ベビーケア(育児及び女性向け用品)の売上高は前年同期を上回りました。前年9月に実施した哺乳器・乳首を含むベビー関連用品の一部価格改定による効果のほか、基幹商品である哺乳器・乳首に加え、前年8月より発売している「電動鼻吸い器 SHUPOT(シュポット)」等の新商品の販売も好調に推移しました。また、新商品として日本国内市場シェア No.1(当社調べ)の哺乳器シリーズ「母乳実感®」から、150通りの組み合わせで哺乳びんをカスタマイズし、自分仕様のデザインを楽しめる「My(マイ)母乳実感」や、お風呂あがりのぬれた肌へ直接ミストを吹きかけて使える、塗り広げ不要の時短ケア「うるおいミスト乳液」の販売を開始し、ご好評をいただいております。さらに、当社公式オンラインショップでは限定商品の充実やお客様の購買体験の向上施策等を行い、一層の販売強化に取り組んでおります。

また、コミュニケーション施策の一環として、当社商品の特徴をお客様と直接やり取りしながら分かりやすく紹介する「インスタライブ」を複数回開催し、4万人以上の方に視聴いただいたほか、医療従事者に向けては新生児の発育をテーマとしたセミナーや商品勉強会をオンラインで開催するなどブランド強化に取り組んでおります。

ヘルスケア・介護用品については、介護用品ブランド「ハビナース」で販売している口腔ケアシリーズから、新商品として歯周炎(歯槽膿漏)や歯肉(齦)炎を予防する有効成分を配合した口腔ケアジェル「薬用口腔ケアジェルプラス」の販売を2月より開始しました。

子育て支援については、事業所内保育施設等61箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

なお、日本事業の中に含まれている海外向け輸出に関しては、主に中国向けにおいてALPS処理水による影響を受け売上高が減少しました。

<中国事業>

当事業の売上高は83億56百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は23億24百万円（同12.9%減）となりました。

中国本土では、現地通貨の売上高は前年同期を下回ったものの、前年第4四半期に発生したALPS処理水海洋放出の影響による日本製品の買い控え、売上高の急減からは着実な回復が見られました。商品群では、基幹商品である哺乳器・乳首においては高月齢の赤ちゃん向け哺乳器「自然離乳シリーズ」が好調に推移したほか、新商品としてキッズ向けの大容量ドリングボトルを発売するなど、ベビー向け製品に加え、出生数減少への対応策の一環であるエイジアップ商品の充実も継続的に強化しております。

消費者コミュニケーションでは、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」でのブランド露出のさらなる拡大や、SNSやライブ配信等のデジタルマーケティングを活用する事に加え、実店舗での店頭販売促進や病産院活動等の強化も引き続き実施し、売上高の回復に向けた取り組みを進めております。

また、当事業が管轄する韓国及び北米市場においては、当第1四半期連結累計期間も現地販売子会社を起点としたブランド強化及び販売・マーケティング活動に取り組みました。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は31億15百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は3億53百万円（同41.7%減）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、主要市場において前年から続く出荷調整の継続等もあり、売上高は前年同期を下回りました。当事業が注力している基幹商品カテゴリにおいては、哺乳器・乳首のブランド強化や、ベビースキンケアでは「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」シリーズの販売拡大に注力したほか、新商品としてMiniLight Pacifierのリニューアル商品等を発売しました。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとし、基幹商品である哺乳器・乳首及びベビースキンケアを中心に積極的な販売・マーケティング活動を展開していきます。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は為替影響もあり、50億68百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は4億32百万円（同24.5%増）となりました。

現地通貨での売上高は、主力市場である北米では産前・産後ケア商品の伸長やさく乳器の新商品の初回出荷等があった一方で、前年に発生した粉ミルク供給不足の解消に伴い当社商品の特需も落ち着き、当第1四半期連結累計期間において母乳バッグなど一部商品で反動減が見られました。一方、ドイツやイギリスを含む欧州では、乳首クリームや産前・産後ケア商品等が好調に推移したこともあり、事業全体では前期並みで推移しました。

利益においては、海上輸送費の低下や商品ミックスの変化による総利益率の改善が、積極的な販管費の使用を吸収し、セグメント利益は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は1,024億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億52百万円の増加となりました。流動資産は28億3百万円の増加、固定資産は7億51百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が28億43百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が42億65百万円、その他流動資産が7億30百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、土地が3億61百万円、建物及び構築物が3億42百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は217億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億69百万円の増加となりました。流動負債は24億8百万円の増加、固定負債は39百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が17億48百万円、その他流動負債が7億55百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債が53百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は807億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億16百万

万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が23億19百万円増加したものの、利益剰余金が26億44百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年2月に「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を発表し、そのテーマを「サステナブルな成長のために」として掲げております。グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）に基づき、当社の主力商品である哺乳器やスキンケア商品など既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索や育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に進めていきます。当連結会計年度はその2年目として、引き続きグローバルで既存領域強化、新規領域拡大に取り組むとともに、中国事業の売上高の回復を最重要テーマに成長投資を徹底的に投下し、計画達成に向けて取り組んでいきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,357	31,513
受取手形及び売掛金	14,412	18,678
商品及び製品	9,575	10,145
仕掛品	515	563
原材料及び貯蔵品	3,443	3,491
その他	2,740	3,470
貸倒引当金	△245	△259
流動資産合計	64,800	67,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,136	13,794
土地	7,655	7,293
その他(純額)	10,161	10,114
有形固定資産合計	31,952	31,202
無形固定資産		
のれん	215	173
その他	1,267	1,227
無形固定資産合計	1,483	1,401
投資その他の資産		
その他	2,207	2,289
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,203	2,284
固定資産合計	35,639	34,888
資産合計	100,440	102,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,643	5,391
電子記録債務	1,365	944
短期借入金	76	—
未払法人税等	495	807
賞与引当金	923	1,013
訴訟損失引当金	6	6
その他	7,021	7,777
流動負債合計	13,532	15,941
固定負債		
退職給付に係る負債	612	611
株式給付引当金	190	205
その他	5,017	4,963
固定負債合計	5,820	5,780
負債合計	19,352	21,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	59,033	56,388
自己株式	△1,488	△1,489
株主資本合計	67,876	65,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	30
為替換算調整勘定	9,672	11,991
その他の包括利益累計額合計	9,705	12,022
非支配株主持分	3,505	3,516
純資産合計	81,087	80,770
負債純資産合計	100,440	102,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,613	23,749
売上原価	12,122	12,110
売上総利益	11,490	11,639
販売費及び一般管理費	8,086	8,941
営業利益	3,404	2,697
営業外収益		
受取利息	58	88
受取配当金	11	12
助成金収入	372	25
為替差益	—	142
その他	50	36
営業外収益合計	492	306
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	68	—
その他	14	20
営業外費用合計	106	40
経常利益	3,791	2,963
特別利益		
固定資産売却益	2	32
補助金収入	19	648
特別利益合計	21	680
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	4	23
固定資産圧縮損	19	648
特別損失合計	25	676
税金等調整前四半期純利益	3,787	2,967
法人税、住民税及び事業税	1,916	1,154
法人税等調整額	△619	△130
法人税等合計	1,296	1,024
四半期純利益	2,491	1,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,438	1,906

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,491	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△2
為替換算調整勘定	761	2,397
その他の包括利益合計	783	2,394
四半期包括利益	3,274	4,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,127	4,222
非支配株主に係る四半期包括利益	147	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,318	8,341	2,417	4,535	23,613	—	23,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	555	259	1,073	2	1,890	△1,890	—
計	8,873	8,600	3,491	4,538	25,503	△1,890	23,613
セグメント利益	439	2,669	606	347	4,062	△658	3,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△658百万円には、セグメント間取引消去76百万円、配賦不能営業費用△734百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,392	8,240	2,050	5,066	23,749	—	23,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	342	116	1,065	1	1,525	△1,525	—
計	8,734	8,356	3,115	5,068	25,275	△1,525	23,749
セグメント利益	523	2,324	353	432	3,634	△937	2,697

(注) 1. セグメント利益の調整額△937百万円には、セグメント間取引消去△67百万円、配賦不能営業費用△869百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。